

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0077

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	国際協力に必要な経費			担当部局庁	長官官房			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画課			長官官房参事官 鈴木 敏夫		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策	男女共同参画、ODA			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	外国治安機関や国際機関との緊密な連携を図るとともに、これらの機関との円滑な情報交換を実施することにより、国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安問題に対し、国際社会が協調して対応することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安課題に対応するためには、国内における対策のみならず、外国治安機関や国際治安機関等の緊密な連携が必要不可欠であり、外国治安機関職員等と情報交換を円滑に行い、国際的な協力が効果的に行われるよう、各国内の治安の状況や課題、警察組織のあり方について相互に十分な理解を示した上で、適切な協力の確保に向け協議を実施するため、外国治安機関への訪問や外国治安機関幹部の招へい等を行うもの。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	▲ 14	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	107	107	99	109	124			
	執行額	65	65	54						
	執行率 (%)	61%	61%	55%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	61%	61%	55%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	外国人招へい旅費/滞在 費	56	69	海外治安機関との協議に伴う旅費等の増						
	職員旅費	39	39							
	庁費	10	12							
	警察装備費等	4	4							
計	109	124								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
		国際協力の成果については、外国治安機関との信頼関係及び情報交換の促進等であり、定量的な成果目標を示すことは、困難である。			外国治安機関への訪問及び外国治安機関の招へいにより、外国治安機関との協力関係を維持・構築することが目標となること、外国治安機関と良好な協力関係が維持・構築できている。					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	各国共通の治安課題等 に対する国際協調の推進	「参考指標」 国際犯罪に関する情報の 交換件数(ICPOL-ト、件数 は暦年値)	実績	件	79,525	79,340	74,998	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		活動実績	当初見込み						
我が国から外国治安機関への訪問件数等		活動実績	訪問等人数		38	41	35		
		当初見込み	訪問等人数		38	41	35	53	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		活動実績	招へい人数						
我が国への外国治安職員等の招へい数		当初見込み	招へい人数		171	130	124	152	
		単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度
外国治安機関等 訪問に係る全執行額／訪問人数 (延べ人数)	単位当たり コスト			千円	443				
単位当たりコスト		算出根拠		計算式	千円/人	16,822/38	19,223/41	16,443/35	38,404/53
		単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度
外国治安機関職員等 招へいに係る全執行額／招へい人数 (延べ人数)	単位当たり コスト			千円	232				
単位当たりコスト		算出根拠		計算式	千円/人	39,737/171	34,060/130	25,475/124	55,009/152
		政策評価		政策					
政策評価				施策					
		測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度
-	-			-	-				
測定指標		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
取組事項		分野	-						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標
(第一階層)		成果実績		-		-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-
取組事項		分野	-						
			KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標
(第二階層)		成果実績		-		-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の治安の維持向上に大きく貢献するものであることからニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際組織犯罪や国際テロ等に対応するには、国際社会の協力が不可欠であり、優先度も高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、競争入札等により決定しているが、一部、不落による随意契約となっているものや当課において保有する機器により契約相手が固定されているものがある。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	治安の維持向上を鑑みて、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性の確保により、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	随時、仕様書を見直し、必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率の大半が旅費となっている。(日程調整不調等)	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	随時、コスト削減に向けた仕様書の見直しを行い、		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外国治安機関と良好な協力関係が維持・構築できていることから、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該活動は、実効性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果実績を達成していることから、活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国際協力を推進している上で、有効に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	国際協力については、国際組織犯罪、国テロ等の世界各国共通の治安課題に国際社会が協調して対応していくためにも、引き続き推進する必要がある。経費を執行する場合、旅費については割引旅行券の利用、出張期間・出張人数の精査等により経費の削減を図っているほか、物品購入・役務・委託等についても、仕様書の見直しを行う等により競争性の確保を図り、効率的な執行に努めている。		
	改善の方向性	今後も、事業の実施に当たっては、仕様や単価の見直しを適宜行い、競争性の高い調達の実施に努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

特になし。

備考

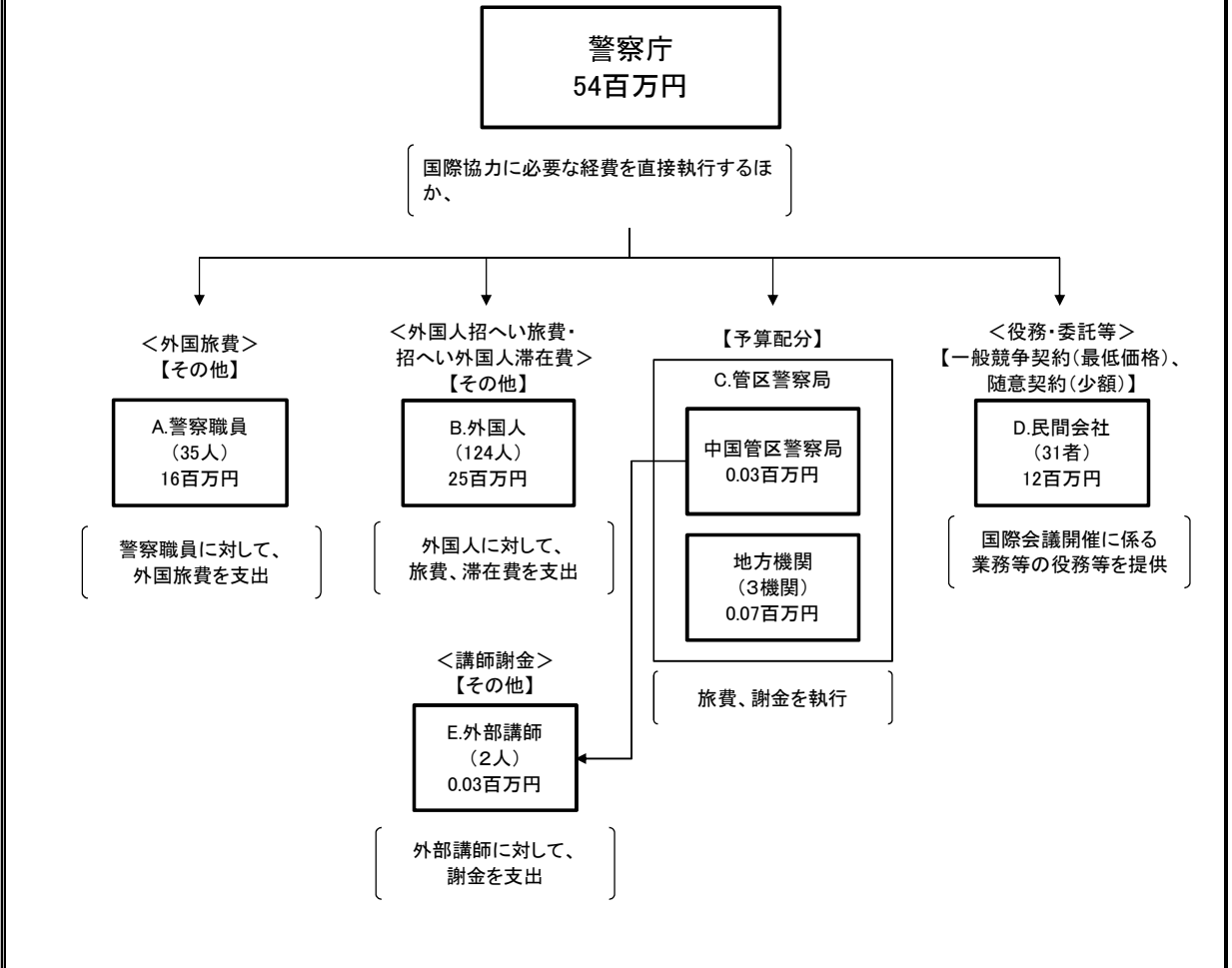
参考資料：<https://www.npa.go.jp/about/overview/kokusai.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初1-7	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	80
平成26年度	74	平成27年度	67	平成28年度	68	平成29年度	68
平成30年度	警察庁 (0069)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.警察職員			B.外国人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国旅費	警察職員に対する外国旅費	16	外国人招へい旅費	招へい外国人に対する旅費	21
			招へい外国人滞在費	招へい外国人に対する滞在費	4
計		16	計		25
C.中国管区警察局			D.JP旅行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	謝金等	0	委託	アジア・太平洋薬物取締会議開催に伴う業務	8
計		0	計		8
E.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	通訳講習会講師謝金	0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	外国旅費	1.1	その他	-	--	
2	個人B	-	外国旅費	1.4	その他	-	--	
3	個人C	-	外国旅費	1.1	その他	-	--	
4	個人D	-	外国旅費	1	その他	-	--	
5	個人E	-	外国旅費	0.9	その他	-	--	
6	個人F	-	外国旅費	0.8	その他	-	--	
7	個人G	-	外国旅費	0.5	その他	-	--	
8	個人H	-	外国旅費	0.4	その他	-	--	
9	個人I	-	外国旅費	0.4	その他	-	--	
10	個人J	-	外国旅費	0.4	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	外国人招へい旅費 及び招へい外国人滞在費 (9人分)	3.3	その他	-	--	
2	個人B	-	外国人招へい旅費 及び招へい外国人滞在費	3.1	その他	-	--	
3	個人C	-	外国人招へい旅費 及び招へい外国人滞在費 (4人分)	3	その他	-	--	
4	個人D	-	外国人招へい旅費 及び招へい外国人滞在費 (2人分)	2.3	その他	-	--	
5	個人E	-	外国人招へい旅費 及び招へい外国人滞在費 (4人分)	2.2	その他	-	--	
6	個人F	-	外国人招へい旅費 及び招へい外国人滞在費 (10人分)	1.7	その他	-	--	
7	個人G	-	外国人招へい旅費 及び招へい外国人滞在費 (5人分)	1.1	その他	-	--	
8	個人H	-	外国人招へい旅費 及び招へい外国人滞在費	1	その他	-	--	
9	個人I	-	外国人招へい旅費 及び招へい外国人滞在費 (7人分)	1	その他	-	--	
10	個人J	-	外国人招へい旅費 及び招へい外国人滞在費	0.6	その他	-	--	

